（様式第17号の1）

買受適格証明願（5条許可）

焼津市農業委員会会長 様

令和　　　年　　　月　　　日

願出人 氏名

下記の農地について転用のため、静岡地方裁判所静岡支部令和　　年（　　）第　　号の競売に参加したいので、競落人となった場合農地法第5条第1項の規定による許可が得られる適格者であることの証明をお願い致します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 願出人の住所等 | 住　所 |  | 職　業 |  |
| 2 | 証明を受けようとする土地の所在等 | 所在・地番 | 地目 | 面積 | 利用状況 | 10a当たり普通収穫高 | 耕作者氏名 | 区域区分 |
| 登記 | 現況 | ㎡  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 　 | 　 | 　 |  |  |  |  |
| 計 |  | ㎡ （田 |  | ㎡　　畑 | 　 | ㎡） |
| 3 | 競売又は特別売却の期日 | 令和　　　　年　　　月　　　　　日　 |
| 4　 | 転用計画　 | (1) 転用の目的 | (2) 取得を希望する理由 |
|  |  |
| (3) 事業の操業期間又は施設の利用期間 | 　令和　　　年　　　月　　　日から　　　　　　　　年間 |
| (4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要 | 工事計画 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日 |
| 名称・構造等 | 棟数 | 建築面積 | 所要面積 | 備考 |
| 土地造成 |  |  |  |
| 建築物 |  |  |  |  |  |
| 工作物 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| 5 | 資金計画 | (1) 転用事業に要する費用 | (2) 資金調達計画 |
| (円)用地取得費造成費建築費設備費諸手続費用　　その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　計 | (円)自己資金借入資金　　その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　計 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 6 | 転用することによって生じる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要 |  |
| 7 | その他参考となるべき事項 |  |

添付図書

(1) 案内図　(2) 公図　(3) 土地登記簿謄本　(4) 建物等配置図　(5) 期間入札公告の写し　(6) 物件調書（目録）

記載注意

 (１) 法人である場合には、「願出人」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

(２) 「利用状況」欄には、田にあっては水稲、野菜、麦など、畑にあっては普通畑、果樹園、茶園又はその他の別を記載してください。なお、申請前一年間耕作をしなかった場合は、「休耕」と記載してください。

(３) 「区域区分」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域のいずれに含まれているかを記載してください。

(４) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

(５) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第１号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(６) 既に転用されている場合は、「その他参考事項」に許可の年月日、適用されている条項、許可番号を記載すること。（現況を変えないで使用する場合は、「転用計画」の欄にその旨を記載し、現況平面図を添付すること）